

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,509,382	8,224,681	8,123,225	7,717,040	7,734,325
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△277,665	109,416	237,549	356,633	386,557
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,342,079	10,767	111,126	34,828	340,790
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,071,101	4,283,423	4,398,584	4,814,441	4,854,872
総資産額 (千円)	13,769,086	11,919,846	11,210,606	11,236,471	10,845,236
1株当たり純資産額 (円)	296.64	312.23	320.73	351.08	354.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△97.77	0.78	8.10	2.54	24.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	35.9	39.2	42.8	44.8
自己資本利益率 (%)	△27.4	0.3	2.6	0.8	7.0
株価収益率 (倍)	—	359.6	30.0	102.0	9.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,409,771	246,791	1,037,422	1,445,580	727,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,158	323,419	△250,673	△444,173	△740,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,588,626	△1,576,043	△212,567	△821,088	△467,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,697,441	696,664	1,278,813	1,468,881	993,770
従業員数 (人)	218	192	170	169	167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期以前においては重要性が僅少なため、また、第55期以降においては関連会社がないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

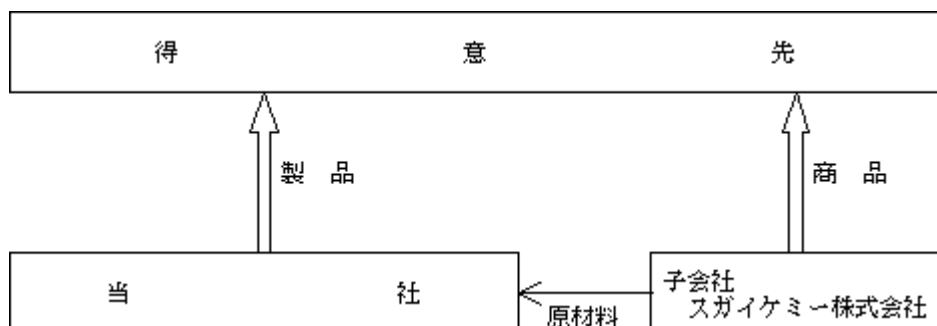
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
167	歳 月 44 1	年 月 22 2	5,437

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成19年3月31日現在、加入者は127名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善も緩やかに広がりが見られました。また、個人消費も概ね横ばいで推移し景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原油価格に代表される原材料費の高騰等、先行き不透明感は依然として残っております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が増加し、雇用も回復するなど景気は緩やかに回復しています。欧州でも緩やかに回復しています。また、アジアでも中国は引続き拡大し、韓国でも緩やかに拡大しています。

このような状況の中で、国内売上高は4,057百万円（前年同期比8.9%減、395百万円減）となりました。これは、医薬用中間物及び機能性用中間物では増加しましたが、農薬用中間物が和歌山工場休止に伴う販売中止の影響で、大きく減少したためであります。

一方、輸出売上高は3,676百万円（前年同期比12.7%増、412百万円増）となりました。これは、医薬用中間物で米国向けは減少しましたが、欧州向けが順調に増加し、米国向けの農薬用中間物も順調に増加したためです。

この結果、総売上高は7,734百万円（前年同期比0.2%増、17百万円増）となり、輸出比率は47.5%（前年同期42.3%）となりました。

売上原価は、原材料価格の値上がりはありましたが、不採算品目の生産及び販売中止の推進、諸経費の削減等のコストダウン、生産性の改善に努めた結果、前事業年度の6,491百万円から77百万円減少し、6,413百万円となりました。これにより、売上原価率は前事業年度に比べ1.2ポイント改善されました。

この結果、売上総利益は前事業年度の1,225百万円から94百万円（7.7%）増加し、1,320百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ82百万円（10.6%）増加し、859百万円となりました。これは減価償却費の増加及び過去3年間の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前事業年度の449百万円から12百万円（2.8%）増加し、461百万円となりました。営業外損益では支払利息が34百万円低減したこと等の改善があり、経常利益は前事業年度の356百万円から29百万円（8.4%）増加し、386百万円となりました。

特別損益は、前事業年度に288百万円計上しました減損損失等がなくなり、固定資産除却損39百万円のみとなりました。その結果、税引前当期純利益は346百万円（前年同期40百万円）となり、当期純利益は340百万円（前年同期34百万円）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは727百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは740百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は993百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、727百万円の収入となり、前事業年度に比べ717百万円の収入の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益が346百万円ありましたが、売上債権が前事業年度の減少から当事業年度は増加したこと、たな卸資産の減少額が縮小したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、740百万円の支出となり、前事業年度に比べ296百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、467百万円の支出となり、前事業年度に比べ353百万円の支出の減少となりました。これは主に、前事業年度に比べ長期借入による収入が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	2,405,473	126.8
農薬用中間物	2,657,916	81.8
機能性用中間物	917,581	133.6
その他用中間物	25,397	32.1
界面活性剤	459,268	115.3
合計	6,465,637	102.5

（注）金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	233,426	156.4
農薬用中間物	16,338	10.2
機能性用中間物	406,435	164.2
その他用中間物	72,622	88.0
合計	728,822	113.9

（注）金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	2,977,622	122.2
農薬用中間物	2,723,605	78.6
機能性用中間物	1,194,969	107.9
その他用中間物	180,085	79.1
界面活性剤	437,556	111.6
その他	220,485	252.8
合計	7,734,325	100.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	第55期		第56期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	2,066,421	63.3	2,150,688	58.5
欧州	1,065,032	32.6	1,335,861	36.3
アジア他	132,132	4.1	190,031	5.2
合計	3,263,586 (42.3%)	100.0	3,676,581 (47.5%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第55期		第56期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	1,474,838	19.1	1,841,282	23.8
日本ベーリンガーインゲルハイム㈱	998,481	12.9	1,287,508	16.6
日本化薬㈱	1,029,877	13.3	—	—

(注) 日本化薬㈱への第56期の販売額は692,470千円で、総販売実績に対する割合は9.0%であります。

3【対処すべき課題】

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農業分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農業、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の生産力を増強するため福井工場に新プラントの増設工事を進めています。

当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

また、休止となっている和歌山工場の有効活用を図っていくことも当面の課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農業メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農業用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農業用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成19年3月末の有利子負債残高は3,941百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。なお、当事業年度の研究開発費は202百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在20名であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ391百万円（3.5%）減少の10,845百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ243百万円（4.1%）減少の5,755百万円、固定資産は前事業年度末に比べ147百万円（2.8%）減少の5,089百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金で704百万円増加しましたが、現金及び預金の減少475百万円、受取手形の減少297百万円及びたな卸資産の減少151百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ278百万円（7.8%）の増加となりました。この増加の主な要因は、福井工場増設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ426百万円（25.7%）減少しました。この減少の主な要因は投資有価証券の時価の変動に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ431百万円（6.7%）減少の5,990百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ770百万円（15.8%）減少の4,100百万円、固定負債は前事業年度末に比べ339百万円（21.9%）増加の1,889百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金の増加63百万円がありましたが、短期借入金の減少705百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少196百万円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の減少113百万円がありましたが、長期借入金の増加434百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末の資本に比べ40百万円（0.8%）増加の4,854百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当期純利益を340百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度は、前事業年度に引続き原油価格の高騰により原材料価格が上昇する厳しい事業環境となりました。価格競争においては従来の競合メーカーである欧米勢に加え、インド、中国等のメーカーの台頭があり、競争が激化する一年でした。一方、為替は円安傾向の中で推移し、原材料価格上昇の影響を低減させることとなりました。また、不採算品目の整理、固定費の削減、生産性の向上等のコストダウンに努め、収益性の高い企業体質に転換を図った事業年度となりました。

売上高は、和歌山工場休止に伴う生産中止による影響で国内向け農薬用中間物が大きく減少しましたが、医薬用及び機能性用中間物の売上増加により、前事業年度に比べ17百万円増加の7,734百万円となりました。また、輸出は、前事業年度に比べ412百万円増加の3,676百万円で、輸出比率は47.5%となりました。

売上総利益は、売上原価率が前事業年度に比べ1.2ポイント改善したことにより、前事業年度より94百万円増加の1,320百万円となりました。販売費及び一般管理費は減価償却費の増加及び過去3年間の人件費低減の一部について修復を図ったことにより、前事業年度に比べ82百万円増加の859百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は461百万円となり、前事業年度に比べ12百万円増加しました。また、売上高営業利益率は6.0%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、75百万円の費用計上となりました。受取利息、受取配当金及び利子補給金から支払利息を差し引いた純額は、57百万円の費用計上となり、前事業年度に比べ29百万円の減少となりました。これは主に利子補給金で6百万円の減少がありましたが、支払利息が34百万円減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ29百万円増加し386百万円となり、売上高経常利益率は5.0%となり、前事業年度に比べ0.4ポイント増加しました。

特別損益は、39百万円の損失計上となりました。これは、特別損失として固定資産除却損を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は346百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ306百万円増加の340百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

次事業年度の世界経済は、米国、中国の景気拡大、ユーロ圏の緩やかな回復基調を受け、日本の景気も回復が続くと見込まれますが、原油価格、為替レート及び長期金利等の動向に留意する必要があります。

このような中で、当社をとりまく状況は原材料価格の値上がり、国内外での価格競争激化等、引続き厳しい市場競争が続くものと予想されますが、当社は収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、さらなる生産性の向上、高採算品への選択と集中等を推進し、競争力の強化を図っていく所存です。

また、生産面では福井工場に建設中の新プラントが平成19年度第4四半期から生産に寄与し、生産能力の強化が図られる見込みであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は総額744百万円（内、474百万円は当事業年度において継続中の設備）の設備投資を行いました。その主なものは、農薬用中間物及び医薬用中間物の設備増強、生産性向上、環境・安全対策のための設備の改善、増設などであります。

なお、当事業年度において継続中の主要設備は、福井工場における医薬用中間物工場の新設工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山県 和歌山市)	管理・販売業務用及び研究開発業務用設備	29,268	3,712	8,490 (2,849.5)	39,621	81,092	35
和歌山西工場 (和歌山県 和歌山市)	医薬用、農薬用、その他用中間物及び界面活性剤製造設備	205,939	604,537	466,715 (23,363.6)	5,708	1,282,900	69
福井工場 (福井県福井市)	医薬用、農薬用及び機能性用中間物製造設備	562,174	518,338	604,321 (42,505.0)	8,421	1,693,256	53
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	製品倉庫等	37,897	17,229	70,814 (23,798.5)	17,703	143,646	—
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	1,586	—	—	583	2,169	4
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	1,586	—	—	366	1,952	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借していません。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	7	3~6	2,499	5,346

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
福井工場 (福井県福井市)	医薬用中間物工場新設	1,645,146	275,977	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成19年12月

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	16	70	2	—	1,601	1,699	—
所有株式数 (単元)	—	2,719	282	3,399	6	—	7,265	13,671	59,000
所有株式数の 割合 (%)	—	19.89	2.06	24.86	0.04	—	53.15	100.00	—

(注) 自己株式20,607株は、「個人その他」の欄に20単元、「単元未満株式の状況」の欄に607株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1丁目2-8-5	687	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	680	4.95
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1-3-5	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-1-2-2-3	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	326	2.37
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番1-1号	285	2.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2-6-1	223	1.62
計	—	4,314	31.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 59,000	—	同上
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式607株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6 号	20,000	—	20,000	0.15
計	—	20,000	—	20,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,818	836,432
当期間における取得自己株式	340	81,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,607	—	20,947	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円の復配としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	41,128	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	130	381	429	294	262
最低 (円)	42	56	152	192	186

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	224	225	230	246	258	255
最低 (円)	205	186	196	213	230	225

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 海外部長 平成12年4月 管理本部企画管理部長 平成13年4月 営業本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	35
取締役	営業本部長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 福井工場長 平成13年4月 和歌山西工場長 平成14年6月 企画管理部長 平成15年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画 室長兼技術生産本部長 平成16年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画 室長 平成18年4月 取締役営業本部長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	17
取締役	生産本部長 福井事業所長 新プラント建 設本部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 東京営業所長 平成15年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成16年6月 取締役技術営業本部長兼技術開発 部長 平成18年4月 取締役生産本部長兼福井事業所長 平成18年11月 取締役生産本部長兼福井事業所長 兼新プラント建設本部長 現在に 至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	16
取締役	技術部担当 和歌山事業所長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 当社入社 平成14年6月 福井工場長 平成16年12月 生産本部長代理 平成18年4月 和歌山事業所長 平成18年6月 取締役技術部担当兼和歌山事業所 長 現在に至る	平成18年 6月から 平成20年 6月	5
取締役	管理本部長 経理部長 購買部長	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成18年6月 管理本部長兼経理部長兼購買部長 平成19年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼購 買部長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	12
監査役 (常勤)	—	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成16年 6月から 平成20年 6月	5
監査役	—	出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 株式会社デハラファイン研究所入 社 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 平成23年 6月	28
監査役	—	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 弁護士開業 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	平成17年 6月から 平成21年 6月	1
計						119

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図ることです。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関

取締役会は5名で構成され、社外取締役はおりません。なお、当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定めています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士及び他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

② 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室2名による内部監査体制をとっています。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	業務執行社員	森下利一	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	蔵口康裕	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	山中盛義	あずさ監査法人

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

④ 社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.2%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめるデハラファイブ(株)に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	36,360千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	13,800千円
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役)	11,400千円 1,200千円		
計	47,760千円		

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.6%
②売上高基準	1.3%
③利益基準	0.5%
④利益剰余金基準	0.8%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,468,881		993,770
2. 受取手形	※1		419,007		121,931
3. 売掛金			1,615,251		2,319,289
4. 製品			1,422,703		1,246,921
5. 半製品			687,369		606,682
6. 原材料			211,332		314,051
7. 仕掛品			101,646		113,640
8. 貯蔵品			26,905		17,206
9. 前払費用			5,449		10,578
10. その他流動資産			46,760		19,133
貸倒引当金			△6,167		△7,382
流動資産合計			5,999,141	53.4	5,755,823
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		2,390,738		2,392,377	
減価償却累計額		△1,621,865	768,873	△1,672,679	719,697
(2) 構築物		1,223,781		1,215,544	
減価償却累計額		△974,728	249,052	△979,019	236,525
(3) 機械装置		10,478,668		10,395,794	
減価償却累計額		△9,306,876	1,171,791	△9,253,630	1,142,163
(4) 車両運搬具		27,169		26,505	
減価償却累計額		△25,709	1,459	△24,851	1,654
(5) 工具器具備品		682,795		648,610	
減価償却累計額		△606,309	76,486	△574,848	73,762
(6) 土地			1,201,903		1,201,903
(7) 建設仮勘定			102,239		474,663
有形固定資産合計			3,571,806	31.8	3,850,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,817		5,817	
無形固定資産合計		5,817	0.0	5,817	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,550,224		1,144,044	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		2,505		2,405	
(4) 従業員長期貸付金		4,796		4,665	
(5) 関係会社長期貸付金		26,000		18,000	
(6) 更生債権等		10,544		10,544	
(7) 長期前払費用		16,702		8,271	
(8) その他投資		78,752		77,094	
貸倒引当金		△39,818		△41,800	
投資その他の資産合計		1,659,705	14.8	1,233,224	11.4
固定資産合計		5,237,329	46.6	5,089,413	46.9
資産合計		11,236,471	100.0	10,845,236	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	406,135		543,920	
2. 買掛金		636,269		613,813	
3. 短期借入金	※2 ※3	2,130,800		1,425,800	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,121,994		925,721	
5. 未払金		46,476		110,318	
6. 未払費用		231,631		220,099	
7. 未払法人税等		27,860		15,572	
8. 未払消費税等		3,913		17,608	
9. 預り金		13,535		20,942	
10. 賞与引当金		55,243		96,546	
11. 設備関係支払手形		175,891		104,814	
12. その他流動負債		21,694		5,560	
流動負債合計		4,871,446	43.4	4,100,718	37.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,154,988		1,589,900	
2. 繰延税金負債		232,827		119,003	
3. 退職給付引当金		107,551		132,515	
4. 役員退職慰労引当金		55,215		48,226	
固定負債合計		1,550,582	13.8	1,889,645	17.4
負債合計		6,422,029	57.2	5,990,363	55.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,510,000	22.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,016,543		—	
資本剰余金合計		2,016,543	17.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		66,599		—	
2. 当期末処理損失		△122,444		—	
利益剰余金合計		△55,845	△0.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		346,048	3.1	—	—
V 自己株式	※5	△2,304	△0.0	—	—
資本合計		4,814,441	42.8	—	—
負債及び資本合計		11,236,471	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,510,000	23.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,016,543	
資本剰余金合計			—	2,016,543	18.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		61,921	
繰越利益剰余金		—		223,023	
利益剰余金合計			—	284,945	2.6
4. 自己株式			—	△3,141	△0.0
株主資本合計			—	4,808,347	44.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		52,086	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△5,560	
評価・換算差額等合計			—	46,525	0.4
純資産合計			—	4,854,872	44.8
負債純資産合計			—	10,845,236	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,717,040	100.0		7,734,325	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		2,569,091			2,110,073		
2. 当期製品製造原価	※2	5,319,189			5,245,593		
3. 当期製品仕入高	※1	712,990			911,545		
計		8,601,271			8,267,212		
4. 他勘定振替高	※3	—			71		
5. 期末製品半製品たな卸高		2,216,636			2,023,152		
		6,384,634			6,243,988		
6. 製品評価損		106,563	6,491,198	84.1	169,548	6,413,536	82.9
売上総利益			1,225,841	15.9		1,320,788	17.1
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 発送費及び配達費		101,936			108,751		
2. 貸倒引当金繰入額		—			3,196		
3. 役員報酬		52,176			47,760		
4. 従業員給料手当等		264,375			297,143		
5. 賞与引当金繰入額		14,009			26,308		
6. 退職給付費用		82,272			86,062		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,400			13,700		
8. 旅費交通費		31,346			37,578		
9. 賃借料		57,768			57,836		
10. 租税公課		29,013			21,648		
11. 減価償却費		17,024			28,198		
12. その他		111,246	776,569	10.1	130,822	859,007	11.1
営業利益			449,272	5.8		461,781	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,376			1,136		
2. 受取配当金		12,233			14,184		
3. 為替差益		9,734			4,130		
4. 利子補給金		8,246			1,620		
5. 受取賃貸料		5,460			5,208		
6. 雑収入		8,923	45,974	0.6	12,063	38,343	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		108,344			74,152		
2. 休止工場維持費用		—			22,445		
3. 雑支出		30,268	138,613	1.8	16,968	113,566	1.5
経常利益			356,633	4.6		386,557	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,602	12,602	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	20,532			39,893		
2. 減損損失	※5	288,214			—		
3. 工場休止関連損失	※6	19,970	328,717	4.3	—	39,893	0.5
税引前当期純利益			40,519	0.5		346,664	4.5
法人税、住民税及び事 業税		7,370			7,370		
法人税等調整額		△1,679	5,690	0.0	△1,496	5,873	0.1
当期純利益			34,828	0.5		340,790	4.4
前期繰越損失			△157,273			—	
当期未処理損失			△122,444			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,934,410	55.3	2,917,544	55.5
II 労務費		839,778	15.8	913,385	17.4
(うち賞与引当金繰入額)		(41,233)		(70,237)	
III 経費		1,532,056	28.9	1,426,658	27.1
(うち減価償却費)		(413,830)		(397,505)	
当期製造総費用		5,306,245	100.0	5,257,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		114,590		101,646	
合計		5,420,835		5,359,234	
期末仕掛品たな卸高		101,646		113,640	
当期製品製造原価		5,319,189		5,245,593	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,203	2,203	—		—	
当期純利益					340,790	340,790		340,790	
自己株式の取得							△836	△836	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,677	345,468	340,790	△836	339,954	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	346,048	—	346,048	4,814,441
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				340,790
自己株式の取得				△836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△293,962	△5,560	△299,523	△299,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△293,962	△5,560	△299,523	40,430
平成19年3月31日残高 (千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		40,519	346,664
2. 減価償却費		430,855	425,798
3. 減損損失		288,214	—
4. 貸倒引当金の増減額		△2,758	3,196
5. 賞与引当金の増減額		△5,568	41,303
6. 退職給付引当金の増加額		7,919	24,963
7. 役員退職慰労引当金の増減額		15,400	△6,988
8. 受取利息及び受取配当金		△13,610	△15,321
9. 利子補給金		△8,246	△1,620
10. 支払利息		108,344	74,152
11. 為替差益		△9,750	△4,546
12. 投資有価証券売却益		△12,602	—
13. 有形固定資産除却損		20,532	39,893
14. 売上債権の増減額		17,380	△406,961
15. たな卸資産の減少額		459,431	151,455
16. 仕入債務の増加額		197,573	115,328
17. 未払消費税等の増減額		△36,517	13,694
18. その他		27,724	△13,568
小計		1,524,840	787,444
19. 利息及び配当金の受取額		13,610	15,254
20. 利子補給金の受取額		10,441	3,696
21. 利息の支払額		△99,159	△71,715
22. 法人税等の支払額		△4,152	△6,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,580	727,839

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△10	△10
2. 投資有価証券の売却による収入		20,923	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△454,376	△751,367
4. 貸付による支出		△41,000	△1,000
5. 貸付の回収による収入		29,449	10,421
6. その他		840	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,173	△740,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△401,400	△505,000
2. 長期借入れによる収入		783,000	1,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,202,412	△1,061,361
4. その他		△276	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△821,088	△467,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,750	4,546
V 現金及び現金同等物の増減額		190,068	△475,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278,813	1,468,881
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,468,881	993,770

⑤【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			122,444
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額	※1	2,473	2,473
III 次期繰越損失			119,970

※1 租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっています。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が288,214千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— ————— (貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860,433千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は94,958千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」は5,690千円であります。</p>	<p>————— —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※2. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">722,324千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,092,526</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">74,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967,988千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,276,982千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金2,130,800千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16千株</td> </tr> </table> <p>6. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、58,150千円であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、346,048千円です。</p>	建物	722,324千円	構築物	205,207	機械装置	1,092,526	工具器具備品等	74,275	土地	1,033,302	投資有価証券	840,352	計	3,967,988千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	普通株式	16千株	利益準備金	206,100千円	<p>※1. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> </table> <p>※2. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">672,576千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">193,751</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,082,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">72,774</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054,476千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,315,621千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金1,217,479千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,514千円	支払手形	3,696千円	建物	672,576千円	構築物	193,751	機械装置	1,082,072	工具器具備品等	72,774	土地	1,033,302	計	3,054,476千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	900,000千円
建物	722,324千円																																																				
構築物	205,207																																																				
機械装置	1,092,526																																																				
工具器具備品等	74,275																																																				
土地	1,033,302																																																				
投資有価証券	840,352																																																				
計	3,967,988千円																																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,300,000千円																																																				
差引額	700,000千円																																																				
普通株式	40,000千株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	13,730千株																																																				
普通株式	16千株																																																				
利益準備金	206,100千円																																																				
受取手形	4,514千円																																																				
支払手形	3,696千円																																																				
建物	672,576千円																																																				
構築物	193,751																																																				
機械装置	1,082,072																																																				
工具器具備品等	72,774																																																				
土地	1,033,302																																																				
計	3,054,476千円																																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,100,000千円																																																				
差引額	900,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価73,207千円を含んでいます。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は188,473千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 除却損の内訳は、構築物2,545千円、機械装置17,544千円、その他441千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">和歌山工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取扱っています。</p> <p>当事業年度に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288,214千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p> <p>※6. 工場休止関連損失は、和歌山工場休止に伴い発生した廃棄物処理費用等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場	農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備	建物	71,950千円	構築物	42,739千円	機械装置	171,085千円	その他	2,439千円			合計	288,214千円	<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価182,723千円を含んでいます。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は202,405千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は、無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、建物2,728千円、機械装置30,586千円、その他6,579千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類	減損損失																
和歌山工場	農薬用中間物及び機能性用中間物製造設備	建物	71,950千円																
		構築物	42,739千円																
		機械装置	171,085千円																
		その他	2,439千円																
		合計	288,214千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	16,789	3,818	—	20,607
合計	16,789	3,818	—	20,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,818株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,468,881千円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに993,770千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備 品	合計		車両運搬具	工具器具備 品	合計
取得価額相当額	13,476千円	3,741千円	17,217千円	取得価額相当額	11,733千円	3,741千円	15,474千円
減価償却累計額相当額	8,712	1,494	10,206	減価償却累計額相当額	6,387	1,475	7,862
期末残高相当額	4,764千円	2,246千円	7,010千円	期末残高相当額	5,346千円	2,265千円	7,612千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,832千円	1年以内			2,446千円
1年超			4,177	1年超			5,165
合計			7,010千円	合計			7,612千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,703千円	支払リース料			3,217千円
減価償却費相当額			3,703千円	減価償却費相当額			3,217千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,012,103	1,547,456	535,353
小計	1,012,103	1,547,456	535,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	180	164	△16
小計	180	164	△16
合計	1,012,284	1,547,620	535,336

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,923	12,602	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,603
合計	2,603

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	230,654	457,833	227,179
小計	230,654	457,833	227,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	781,640	683,507	△98,132
小計	781,640	683,507	△98,132
合計	1,012,294	1,141,341	129,046

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△816,116千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△727,070千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">619,518</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,551千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,551千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,886千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△816,116千円	ロ. 年金資産	89,045	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△727,070千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	619,518	ホ. 貸借対照表計上額純額	△107,551千円	ヘ. 退職給付引当金	△107,551千円	イ. 勤務費用	58,051千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	126,886千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△785,877千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,678</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△683,198千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">550,682</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,515千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,515千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△785,877千円	ロ. 年金資産	102,678	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△683,198千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	550,682	ホ. 貸借対照表計上額純額	△132,515千円	ヘ. 退職給付引当金	△132,515千円	イ. 勤務費用	69,068千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	137,903千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△816,116千円																																								
ロ. 年金資産	89,045																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△727,070千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	619,518																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△107,551千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△107,551千円																																								
イ. 勤務費用	58,051千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	126,886千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
イ. 退職給付債務	△785,877千円																																								
ロ. 年金資産	102,678																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△683,198千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	550,682																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△132,515千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△132,515千円																																								
イ. 勤務費用	69,068千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	137,903千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">853,091千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">234,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,340</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,494</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,328</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,547</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">235,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,500,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△43,539千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△232,827千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	853,091千円	たな卸資産評価損	234,018	賞与引当金	22,340	退職給付引当金	43,494	役員退職慰労引当金	22,328	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	13,547	固定資産除却損	235,825	その他	48,256	繰延税金資産小計	1,500,865千円	評価性引当金	△1,500,865	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△43,539千円	その他有価証券評価差額金	△189,288	繰延税金負債合計	△232,827千円	繰延税金負債の純額	△232,827千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">701,764千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">240,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,502</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">235,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,368,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△42,043千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△76,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△119,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△119,003千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	701,764千円	たな卸資産評価損	240,816	賞与引当金	39,043	退職給付引当金	53,589	役員退職慰労引当金	19,502	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	14,335	固定資産除却損	235,825	その他	35,528	繰延税金資産小計	1,368,369千円	評価性引当金	△1,368,369	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△42,043千円	その他有価証券評価差額金	△76,960	繰延税金負債合計	△119,003千円	繰延税金負債の純額	△119,003千円
繰越欠損金	853,091千円																																																																
たな卸資産評価損	234,018																																																																
賞与引当金	22,340																																																																
退職給付引当金	43,494																																																																
役員退職慰労引当金	22,328																																																																
投資有価証券評価損	27,962																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,547																																																																
固定資産除却損	235,825																																																																
その他	48,256																																																																
繰延税金資産小計	1,500,865千円																																																																
評価性引当金	△1,500,865																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
圧縮記帳積立金	△43,539千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△189,288																																																																
繰延税金負債合計	△232,827千円																																																																
繰延税金負債の純額	△232,827千円																																																																
繰越欠損金	701,764千円																																																																
たな卸資産評価損	240,816																																																																
賞与引当金	39,043																																																																
退職給付引当金	53,589																																																																
役員退職慰労引当金	19,502																																																																
投資有価証券評価損	27,962																																																																
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																
固定資産除却損	235,825																																																																
その他	35,528																																																																
繰延税金資産小計	1,368,369千円																																																																
評価性引当金	△1,368,369																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
圧縮記帳積立金	△42,043千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△76,960																																																																
繰延税金負債合計	△119,003千円																																																																
繰延税金負債の純額	△119,003千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△57.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	8.8%	住民税均等割	18.2%	評価性引当金	△57.1%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.1%	住民税均等割	2.1%	評価性引当金	△42.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税法上の交際費	8.8%																																																																
住民税均等割	18.2%																																																																
評価性引当金	△57.1%																																																																
その他	3.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税法上の交際費	1.1%																																																																
住民税均等割	2.1%																																																																
評価性引当金	△42.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	19,179	売掛金	12,043
								原料の仕入	22,083	買掛金	5,779
								委託加工費	8,023	未払費用	14,875
								雑役運搬費	72,762		
								出向者人件費	12,381	未収収益	1,155

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所は、平成17年7月26日をもってデハラファイン株式会社に名称変更となりました。
3. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。
5. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	18,312	売掛金	11,114
								原料の仕入	26,550	買掛金	7,942
								委託加工費	8,729	未払費用	10,881
								雑役運搬費	63,301		
								出向者人件費	9,113	未収収益	842

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。
4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 351円08銭 1株当たり当期純利益 2円54銭	1株当たり純資産額 354円13銭 1株当たり当期純利益 24円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	34,828	340,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	34,828	340,790
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,713	13,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)紀陽ホールディングス	2,126,124	461,368
日産化学工業(株)	186,000	283,092		
テイカ(株)	455,534	153,059		
(株)泉州銀行	229,747	68,924		
宇部興産(株)	100,000	37,400		
花王(株)	10,250	35,362		
日比谷総合設備(株)	33,764	34,473		
(株)みずほフィナンシャルグループ	39	30,117		
新光証券(株)	22,585	13,483		
ダイトーケミックス(株)	17,680	10,625		
その他16銘柄	45,001	16,138		
計		3,226,725	1,144,044	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,390,738	16,682	15,043	2,392,377	1,672,679	63,129	719,697
構築物	1,223,781	25,304	33,540	1,215,544	979,019	34,504	236,525
機械装置	10,478,668	306,844	389,717	10,395,794	9,253,630	305,886	1,142,163
車両運搬具	27,169	490	1,153	26,505	24,851	237	1,654
工具器具備品	682,795	22,512	56,696	648,610	574,848	22,040	73,762
土地	1,201,903	—	—	1,201,903	—	—	1,201,903
建設仮勘定	102,239	744,257	371,832	474,663	—	—	474,663
有形固定資産計	16,107,295	1,116,089	867,985	16,355,400	12,505,029	425,798	3,850,370
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	5,817	—	—	5,817
長期前払費用	16,702	—	8,431	8,271	—	—	8,271
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

機械装置	福井工場	農薬用中間物製造設備	38,870千円
	福井工場	医薬用中間物製造設備	35,365千円
	和歌山西工場	界面活性剤製造設備	26,017千円
建設仮勘定	福井工場	医薬用中間物工場新設工事	322,387千円
	福井工場	廃液燃焼設備	88,950千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,800	1,425,800	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121,994	925,721	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,154,988	1,589,900	2.0	平成20年4月 ～28年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,407,782	3,941,421	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	365,400	365,400	386,400	281,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,985	3,196	—	—	49,182
賞与引当金	55,243	96,546	55,243	—	96,546
役員退職慰労引当金	55,215	13,700	20,688	—	48,226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		2,421
預金	当座預金	915,672
	普通預金	73,559
	その他	2,116
	小計	991,348
合計		993,770

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンケミファー(株)	46,766
藤本化学製品(株)	22,564
日星産業(株)	13,860
三木産業(株)	11,486
日本ファインケミカル(株)	5,433
その他	21,821
合計	121,931

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	37,845
5月	24,543
6月	10,984
7月	48,223
8月	335
合計	121,931

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期受取手形4,514千円が、平成19年4月期日に含まれています。

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	615,969
三井物産(株)	496,145
(株)エーピーアイコーポレーション	354,450
日本化薬(株)	191,080
AUSTIN CHEMICAL COMPANY, INC.	96,332
その他	565,311
合計	2,319,289

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
1,615,251	8,099,012	7,394,974	2,319,289	76.1	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品、半製品及び仕掛品

区分	製品 (千円)	半製品 (千円)	仕掛品 (千円)
医薬用中間物	491,317	291,652	46,989
農薬用中間物	102,303	31,177	41,938
機能性用中間物	435,311	219,088	22,148
その他用中間物	148,793	32,661	—
界面活性剤	69,196	32,102	2,564
合計	1,246,921	606,682	113,640

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額 (千円)
原材料	有機化学品	293,319
	無機化学品	20,731
	合計	314,051
貯蔵品	包装材料	1,574
	燃料	1,032
	消耗材料	14,599
	合計	17,206

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイブ化成㈱	130,306
三木産業㈱	78,191
㈱釣谷商店	73,572
岡畑産業㈱	33,170
三協商事㈱	28,197
その他	200,481
合計	543,920

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	112,655
5月	145,532
6月	128,659
7月	143,278
8月	13,793
合計	543,920

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期支払手形3,696千円が、平成19年4月期日に含まれています。

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
SHANGHAI CHEMROLE CO., LID.	98,614
双日㈱	70,560
日本化薬㈱	45,063
㈱釣谷商店	35,484
セイブ化成㈱	33,926
その他	330,165
合計	613,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1千株券、1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 原則として500円 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sugai-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪府北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。